

愛知県春闘共闘・愛労連99年新春大学習会 講演記録

99年の情勢を地域から見る

神戸大学経済学部教授・二宮 厚美

はじめに

[1] 現代日本の情勢と新型福祉国家の必然性

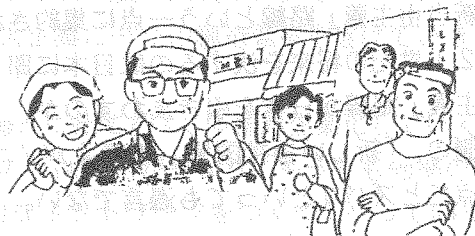
1. 日本の情勢と二大改革路線
2. 背景にある日本の大企業体制の本格的多国籍企業化
3. 保守支配の〃二重の柱〃の動揺
4. 例えば岩手県盛岡市で何が起きているか
5. 国民に期待されている福祉国家の5つの柱と争点
6. ヨーロッパの教訓と日本との違い
7. 日本の革新勢力の独自課題

[2] 新自由主義改革路線とその政策的破たん

1. 「橋本6大改革路線」とそのつまずき
2. 小淵「敗戦処理内閣」の八方破れ

[3] いまこそ反撃を

1. 自民党は国民に対して「守り」にまわった
2. だれもが否定できなくなった内需拡大策
3. 社会保障関係に金を回せば、消費不況の打開に向かう
4. 賃上げ要求の根拠に確信をもち、地域経済のてこ入れとなる春闘を



●1999年春季特別号

○1999年3月15日

愛知労働問題研究所

99年の情勢を地域から見る

神戸大学経済学部教授・二宮 厚美

この講演記録は、99年1月9日、99年春闘共闘・愛労連が愛知産業貿易館でひらいた『新春大学集会』の講師である二宮厚美先生の講演を整理したものです。

はじめに

99年の情勢を、地域から見てみると、どういう情勢の見方が必要になっているのかということです。地域から春闘を再構築するとは、労働者だけでなく多くの市民の方と春闘のイメージを共有する必要があります。地域には労働者だけでなく、老人も、子どもも、業者の方々もいます。その人たちと春闘を共有するということは、まず第一にイメージとしてとらえる課題、つまり、現在の日本の情勢があります。

結論を先に言えば、私は21世紀に向けた労働運動は、新しいタイプの福祉国家のイメージを共有すると思っています。福祉国家を建設するイメージです。従来「福祉国家」と言えば、戦後ながい間、ご当地でつよい勢力をもっていた民社党がこの言葉を使っていたので、「福祉」と言えば、何となくダーティというか、半分ごまかしのよう聞こえて、積極的には革新勢力の側が使うことはありませんでした。

ところが現在の日本では、なにが問題になっているかというと、「福祉」がいわゆる「新自由主義」という潮流、支配的な政策のもとで、もっともラジカルに敵対する業者もいじめられ、一般の労働者、も市民も軒並みに、いじめ攻撃に遭うという形となっています。現在、財界もその他も、支配的な思想が文字どおり「新自由主義」路線という一点に集約されているといっても過言でないのです。

21世紀の将来を決するのは日本に即して申しあげると、政府・財界の「新自由主義」路線が日本を引きまわすのか、それとも「新自由主義」に対抗する国民の側の、「新しい福祉国家」の考えがイニシアチブを握っていくのか、これが対決点だとズバリといっても過言でない。

ところが、日本の情勢のまことに面白い点は、この「新自由主義」路線が年の参院選では破綻をきたし、政治的な挫折の兆しを示し始めています。それだけでなく、今日の不況や財政破綻の政策的要因をたどってみると、その「新自由主義」路線に求めることができます。現在の不況の最大の要因であり、政治的にも、経済的にも、挫折を見せているということがいえます。したがって国民の側からみて、有利であり、攻勢に出る条件があり、いまそこにさしかかっているといえます。したがって、その条件を生かしていく、地域から春闘を構築していく、その力に依拠していくことが、最大のポイントになるだろうと思います。これが、今日の私の話の筋書きです。

〔1〕現代日本の情勢と新型福祉国家の必然性

1. 日本の情勢と二大改革路線

いま日本の支配層は、財界主流のねらいを背後にもって、「新自由主義」的改革路線を一つの柱にしています。もう一つは、こんどの国会で問題になる「日米新ガイドライン」というか、新しい軍事強国・大国主義的改革路線をもつもう一つの柱があります。二つの流れが日本社会を支配しようとしています。この路線はやればやるほど、この社会に、大量に保守離れを呼び起こしている。ガイドラインの動きは、日本の平和に対する攻撃、この路線は、日本には平和憲法があるから憲法擁護派からみると、東アジアであろうと、中東であれ、戦争に組み入れていくものです。

今日お話したいのは、もう一つの「新自由主義」路線は、多くの保守離れを起こすということです。ではなぜ、保守離れを起こしているのか、自分たちで自分たちの保守基盤を掘り崩してしまうのか。どんな性格をもつのか、を考えてみたい。

日本の財界は、90年代までは主にトヨタのように輸出を主導にして荒稼ぎをしてきた。景気の下降の時は、輸出で回復を図ってきた。輸出に必要な企業城下町をつくってきました。輸出主導型の体制を全国につくって、トヨタは愛知県の三河地方に、日立は茨城県日立市に、松下では大阪府門真市に。それが90年代の半ばころから日本の輸出を担ってきた大企業に一つの構造転換を遂げていきます。

日本の大企業が、海外生産の道に入り海外に出て行く、多国籍企業化していく。国内で生産したものを外国に売って稼ぐのとは性格が異なり、もっとも効率のいい生産に必要な立地条件を探して、国際的なネットワークをつくってやっていく。

世界全体に売りこんでいく。そこで財界は従来の輸出主導型とは違った方に目の向け、関心を持つようになったのです。それは一言でいうと、90年代半ばから財界は、多国籍企業時代になって、「高コスト構造の是正」。つまり、日本の経済を国際競争力からみると、国際競争力を維持しようと思うと、日本の構造はことごとく高コストに転化してしまっている。多国籍企業からみたら、日本というのは従来の体制をみなおさないと、国際競争力上不利になっている。「高コストの是正」というのを、経済同友会も、日経連も、ことごとく国内体制の見なおしに突入していくわけです。

2. 背景にある日本の大企業体制の本格的多国籍企業化

96年という年は通産省の統計では、日本の海外生産高が、日本からの輸出額をはじめて上まわった年であります。日本の大企業を中心に、海外の生産高 47兆円、96年の日本の製造業の輸出額は 45兆円ですから、日本は文字どおり海外生産大国になったわけです。ちょうど、日経連が「新時代の『日本的経営』」という画期的な文章を出したときです。これは企業・経営の内部にむけたバイブルのような本ですが、それにもとづいて見直しに突入するわけです。

そして、終身雇用は屋台骨を奪われ、年功序列型賃金の見なおしが殺到する。それは今日まで続いています、賃金も、雇用も、企業内の福利厚生も、旧来あったものはすべて「高コスト構造」に転化したということで、見直しをはじめているわけです。これはなにを意味しているのかといえ、日本の旧来の、非常に強力な、世界にまれにみる「企業社会」の構造を、「財界」が壊し始めたことを意味しています。

われわれ経済に携わるものにとって、90年代に入るまで誰も予想しなかったことです。日本という国がこれまで経済大国になった秘密は、企業社会の力であって、日本は世界に冠たる輸出競争力をつけてきました。この「企業社会」があってこれだけの経済大国になったわけです。この強力な装置、労働者を企業社会の中に統合してしまう装置を、「財界」そのものがみずから壊すということはまずありえないと判断していたのに、あれよ、あれよという間に従来の年功序列型賃金も、雇用保障保制度も、企業年金も、厚生年金基金も、こんなものは高くなりすぎるといっていきるわけです。

日本の制度を支えてきた下請けとか、ゼネコン政治を支えてきた地域の土建業とか、中小業者を支配する利益誘導型の政治が、これも日本の財界主流からみると維持できない。つまり高くなりすぎるので維持できないということで壊し始めています。これが、新自由主義路線です。

3. 保守支配の「二重の柱」の動揺

旧来の企業社会にしろ、旧来の草の根個人主義、例えば農協、商工会議所をつうじて票を巻き上げる、などを邪魔者扱いにしてきています。最近の財界にみられるのは、公共事業だってやらなくてもかまわんと言う。例えば北海道の農道、あちこちの漁港、空港だって、国際空港は必要かも知れないが、多国籍企業からみると、もはや用はない。切ってもいい。土建業者だって容赦なく切る。それが、中小ゼネコンの倒産にみられるように。旧来の保守主義そのものをいわば自分たちで見なおしてきているのです。

したがって、今まで日本の支配層は、大企業の中では非常に強い支配力、地域社会では利益誘導型で業者などを支配してきました。こうゆう形で保守主義をつくってきましたが、これを自分たちで壊し始めたのです。その方策として「新自由主義的改革」路線を敷いてきたのです。

ここから何が起るか。生涯を企業社会に依存できない人がでてくる。例えば、日経連の進めている「企業社会の見なおし」をみますと、年功序列型の家族賃金、将来の年金を含めて企業に依存できない人が8割に達する。従来企業社会では、もはや安定的に生活していけなくする。意識的、系統的な戦略になってきているわけです。8割の人が企業から「三行半（みくだりはん）」を突きつけられている。そうすると、企業に依存しながら現在の体制に、ある程度望みを託してきた人・期待してきた人は「これではもたん」ということで、文字どおり8割の、いわば「保守空白層」がここに生み出されてくるわけです。

もちろん、利益誘導型の政治である補助金の見なおし、農家の保護も見直すなど、など、そうすると広範な中間層、都市からも農村からも保守離れが起きてくることになります。

4. 例えば岩手県盛岡市で何が起きているか

岩手県盛岡市の東北高速自動車道沿いに、3つの大きなショッピングセンターが建設されようとしています。その一つはダイエーが計画しているものですが、総面積が18万㎡の規模になる。そういわれてもイメージがわかりません。現在盛岡市の旧商店街におおよそ4500の店があります。その総面積が約16万㎡ですから、現在ある商店街よりも2割広い面積の新しいショッピングセンターをダイエーが建設しようとしているのです。大店法の規制撤廃で建設することができるようになったのです。もし実現したらどうなるか。旧商店街は壊滅的な打撃を

うけることは、ハッキリしています。岩手県といえば南半分を小沢一郎が、盛岡を含む北半分を鈴木善幸（1980年初めころの総理大臣）が取り仕切ってきました。こんなことになると地元の商店街は、いくら保守層が頑張っても「票をよこせ」といっても信用されません。ここに自民党に見きりをつけざるをえない、こんなことが起きているのです。これは一つの典型ですね。おそらく愛知県でも同じようなことが各地で起きているでしょう。

農業についても同じことが起きています。新しい農業基本法の減反政策では、数年後に96万ヘクタールをつぶす計画です。96万、どれくらいの規模かというと、これもイメージでいうと近畿から西、近畿・中国・四国・九州、そのすべての水田・農地面積がおおよそ100万ヘクタール。西全部の水田をつぶすことに匹敵するものです。現在の農林水産省のやろうとしている減反政策は成り立たない。日本の西半分から全部水田がなくなるといふ農業政策です。

ですから、いくら農家をつじて票を掘り起こすといっても、そう簡単に集票マシンは機能しない。だから、農家にしても、自営業者にしても、このままでは生活も営業も成り立たないことが突きつけられているのです。労働者は8割方が、企業依存では人生の設計図がなり立たない。都市でも、農村でも、自営業者は、旧来の利益誘導型の生活設計ではなり立たなくなっているのです。

5. 国民に期待されている福祉国家の5つの柱と争点

日本社会に何が起きているかといえば、労働者の中でも、自営業者の中でも旧来の生活設計を依存してきた社会と違ったものを求めざるを得なくなってきました。これが、どの階層にも発生しているわけです。では、新しい制度に依存するとすれば、そのイメージは五つの柱となるのではないのでしょうか。

① 労働・就労権の保障

いま4.4%の失業率。なによりも労働者の働く場の確保、いわゆる労働条件の人間化、人間らしく働きたい。この要求が国民諸階層から高まってきているから、財界はそうはさせないということで、労働法の改悪を先ずはじめました。

労働力の流動性を高め、労働利用のフレキシブル化をつよめ、保護法抜きで働くことを求めています。賃金の面では、男性の賃金を低い女性賃金並に。女性の労働条件を男性化する。

これらは、日本の労働者が福祉国家を、労働権の確保を求めている。一般の労働者は技術革新のこの時代に、働くためにはみずからの労働能力を高めておかな

ければ「職」にありつけない。教育・学習の権利を求めざるをえなくなっています。

② 教育・学習の権利

教育・学習の権利が不可欠となっています。山田洋次監督の学校シリーズで、職業訓練校が話題になっています。まさに時代を象徴しており、人間がその能力と人格を将来にわたって発達させようとする、小・中学校の公教育はもとより、あらゆる機会に、教育・学習の権利を、自分たちの能力を全面的に発達させていく制度を、打ち立てておかないと、現代社会ではまともな人生は送ることができません。

いま教育権を、働く人たちの権利として打ち立てることが、国民的要求となっています。ところがここが争点となっているから、日本の新しい時代を担うべく、これまでの教育制度を根本から見直し、戦後の教育基本法と教育制度を、新自由主義教育論者が、ずたずたにしてしまおうとしています。中教審とか、最近では大学審議会から、膨大な報告書とかがだされ、根本から改悪されようとしています。

これは最後には公教育の解体まで行き着く、そんな流れになっています。国民の教育権が問題になっているとき、あらたな能力主義競争のための、教育の再編成、徹底すれば公教育の解体、これを財界は意識的に打ち出しているのです。

90年代ははじめから文部省より早く経済同友会は、一番はじめに日本の教育改革構想を述べてきました。それと、「ゆとりある教育」とか、「偏差値一辺倒はだめ」とか、「受験競争はやめよ」という、根本から見直す動きがでています。いま、教育問題は国民的対決点になっているのです。

③ 所得・生活保障

一応教育をうけ一人前の労働能力を身につけ、働くことが可能な、そういう状態が仮につくられても、どうしても病弱で働けない、企業倒産で失業の憂き目に遭うとか、定年制で働けなくなる、など、どうしても働けなくなるケースが出てきます。

そういう人たちの所得を保障する。子供であれば児童手当、学生であれば奨学金、一般の人には生活保護、老後の年金となるわけです。ナショナルミニマムの所得保障を人生の要所要所で用意しておかないと、商品社会では生きていけないわけですから、生活の入り口が成り立たない。だから、所得保障の仕組みを構築

することが問題となる。

ところが、これまた財界はそうはさせないという。所得の安定保障はさせないという状況が作り出されています。つぎの国会で問題になる年金制度の改悪です。基礎年金部分ですが、首相の諮問機関・年金制度審議会ですが、ここに集まっている人は皆、新自由主義学者ばかりです。例えば、一橋大の中谷巖、慶応の田中平蔵、など。堺屋太一もその一人であったことは有名な事実ですが、堺屋は医療の社会保障はもう時代遅れ、全部医療の社会保障はやめよ。つまり、民間の生命保険の私的保険に切り替えよ、というのが彼の年来の主張です。

同じことが年金のことで。厚生年金制度、つまり基礎年金にプラスした「比例報酬部」分について、これを、確定拠出型年金制度というものにしようとしています。確定拠出型年金制度というのは、将来いくら貰えるかの給付は確定してない。つまり年金額は確定してないが、本人と企業が積み立てる保険料は決まっている。いままで積み立てた額だけはハッキリさせましょうという。自分の年金口座をつくって「財形貯蓄」のように幾らいくら積み立てていることは解っている。これは運用しなければ果実を生まない、利息の稼ぎ場所をどこに求めるか。債権の投資信託なんですね。積立額を投資信託会社が株式市場で運用するようにしたらよいというのです。つまりすべての国民の積み立て額を、現在のアメリカのように、年金資金を株式市場に取り込もうというのが確定拠出型年金制度のミソなんです。アメリカの株価の値上がり・高騰の一つの理由は、アメリカがこのようにやっているからです。

したがってここきて、金融ビックバンで、資金を投資ゲームにするというのは、これを年金の改革案の中に取り入れてやろうとしているのです。こうすると公的年金は基礎年金を除いて解体することになるのです。公的年金でなくなるわけです。所得保障の仕組みの転換を図ろうとしています。こんなたくらみが新自由主義者によって行われようとしています。

年金に風穴が空こうとしています。現在大企業の「企業年金」は、このままいけば大ピンチになるといわれています。かつて輸出主導型で日本経済を支えてきた、60年代〃糸へん〃産業だった繊維。そこで働く労働者はすごく多くて、無事勤め上げて、さて企業年金をもらおうかというとき、繊維産業はつぶされて、企業がなくなり、若い人の雇用先がなくなっている。年金受給者はかつての輝かしき繊維の労働者なのだが、一言でいうと産業の、縦割りの「企業年金」の中ではピンチになるのは目に見えている。「企業年金」は解散・パンクが、多くの産業、企業で起こるようになってきた。このまま行けば自動車産業でも起こりかねない。

トヨタだってこの不景気に国内で減産して、海外に生産を移している。98年度の投資連結総額 8,000 億円ぐらいだったと思うけど、3,000 億は国内、5,000 億

ぐらゐは海外にまわすということは、国内の労働者はどんどん減る。いまでも減っている。そうすると働いた人が、やれ企業年金を貰えると思ったときは、若い人ががた減りとなっている。これは、縦割りの企業、バラバラの年金制度を採っていくと必ずそんなことが起こる。「企業年金」がヤバくなっているということで、労働者は俺たちの企業年金は大丈夫かと、週刊誌の情報で占っていくようになる。そんな不安につけいって将来の年金制度でなく、それなら自分たちの積み立てた年金制度だけにしたらどうだと、ねじ曲げて公的年金制度を解体しようとする。それが新自由主義路線のねらいです。そうなると所得保障問題の仕組みがゆがんでしまう、

三つ目の柱、つまり、年金、生活保護、障害者手当とかが、どうしていくかが問われているわけです。

④ 社会サービス保障

さて4番目ですが、私たちの暮らしはそれだけでも不十分です。働く場があり、子どもたちに教育がおこなわれ、学ぶことができた。いざとなつて所得保障があつても、共働きであれば、児童手当が保障されても、保育所や学童保育がないとまともな家庭生活が送れない。

老人は年金が保障されても身体が不自由になれば、あるいは痴呆になれば、介護サービスがいる。病気になつても疾病手当はあつても、医療の現場保障がないと健康は回復しない。介護、医療という専門的な、労働者の手によるサービスが必要となつてくる。これらを一括して「対人社会サービス」というが、社会サービス抜きに福祉国家を語ることができない。そこで現在は、老人から子供まで、医療問題に深く関わってくる。

大半は医療、介護、保育など、どこかで接点をもつた生活をしているわけです。だからますます高まる需要があるのですが、それを公的に保障するのが福祉国家の役割なんです。が、「財界」はそんなことやっていたら、ますます高くつくのでやりたくない。そこでやりたくないから今国会で、医療制度の改悪と社会保障の構造改革路線で、医療、福祉、年金をあわせて抜本的に改悪されるという、対決点になってます。

これは非常に高い関心、すべてに関わる問題として争点となっています。流れはどんな方向か。医療、介護、保育というのは、財界が、労働者や中間層をいびればいびるほど、ますますその必要性が高まってきます。

一般の労働者は、21世紀には男一人で働いた賃金では、その年金では、夫婦二人で万全の生活が送れないというのが青写真ですから、働く人たちの8割が共

働きにならざるをえなくなる。そうすると、8割以上の人が働く。こうした場合がスウェーデンの社会状況なんですね、そうすると女性も男性も、老いも若きも働くわけですから、家庭の女性が介護にあたるわけには行かないわけです。

自然発生的にも、介護も医療も、需要が高まる。ますます高まる。昔は頭ごなしに押さえてきたが、日本の財界人ももはや、頭ごなしに押さえることはできないと踏んでいます。自分たちでつくり出したのだからだ。そこでひねり出した案がこれから、医療、保育、介護は増えるだろうから、公的にそれらを面倒をみるのではなく、市場化したらどうか。民間企業の売り・買い、金を出してということになる。これが医療、福祉の改革案の最大のポイントになる。

いまは、公共機関や非営利団体だけが福祉をやれるとなっているが、これを変えて、民間の株式会社が老人介護とか、医療に手を出してもかまわない。病院も医療法人が経営している。これは直接儲け主義にしていかなんとなっているが、規制緩和の流れで営利法人化を推進していこうとしている。病院を経営する株式会社が、特別養護老人ホーム（特老）や介護をやるようになる。こうすれば、多くの人が金でサービスを買ひ、必要なサービスを満たすことになるだろう。

だから、医療や福祉サービスの制度を切り替えていくことが争点になっているのです。これは実に多くの生活に結びついたことで、4番目の社会サービスの争点です。

⑤ 生活空間・住宅保障

最後は、人びとの「生活空間」の保障です。皆さんご承知のとおり阪神大震災（95年1月17日）から4年目を迎えますが、ここで試されたのが生活保障といっても、住宅と住まいの空間のことでした。これは医療とは別に、特別に保障されなければならなかったことでした。これは「空間」を移動する交通権を含みます。「空間」を人間らしいものとして保障する。これが5番目の柱です。

この「空間」が脅かされています。定期的借家権、期限付きで家主の権限を強め、追い出すことができるようになっていく。いままでは、借り手の生活側の権利を十分保障するようになっていたのに、一挙に（定期的借家権を）導入し、民間の住宅市場の活性化を図ることが、不動産市場の活性化となる。昨年「民間活用」という新自由主義者の切り札として推進されてきている。

結論として、5つの柱にもとづく福祉国家というのが、地域から、住民諸階層から期待される国民春闘のイメージになるのではないかと。これらが政治上の争点となりつつある。皆さん方労働者が労働権の保障、教育や社会サービスや年金所

得保障。自分たち労働組合こそが、こうゆう福祉国家にもとづく、生活や権利にもとづく運動、人びとの生活と権利を守る運動の先頭に立っているというイメージを、地域の人たちと共有することに成功すれば、文字どおり労働運動が 21 世紀の新しい福祉国家の最大の担い手になると思います。

現在、不況期で何かと寒むざむとしていて、賃金、雇用、年金、社会福祉、なんでもかんでも要求して、「なんともならんぜ」と考えるのでなく、現在の社会の構造からすれば、むしろ国民の期待は「5つの柱」にもとづき、福祉国家に収斂されるのであって、これを誰が掲げるのかが、最大のポイントになるのではないか。

6. ヨーロッパの教訓と日本との違い

そしてこれはすでにヨーロッパでは実証されました。ご承知のように昨年9月のドイツのシュレーゲ政権の誕生、それと前後するスウェーデンの左翼政権の維持、EUには15カ国の内13カ国、8割以上は左翼政権になっています。日本の今度成立する「ジジババ連合」(自自連立政権のこと)というのは、世界の先進国からすれば現在は少数なのだ。EUではユーロの誕生で沸いていますが、その背後になにがあるかといえ、ヨーロッパではすでに、日本、アメリカのような「新自由主義」とは袂を分けています。

なぜ、ヨーロッパで左翼政権が成立しているかといえ、日本がこれからたどろうとしていることを、ヨーロッパでは先取りしているのです。EUは日本より早く、EUの財界がEUを中心にして多国籍企業化した。例えば、ドイツはドイツ統一のあと東の賃金は3分の1だった。企業はドイツ国内で営業するより、隣のポーランドでものを作った方が得だ。ハンガリーに移したほうがいい。そして、ドイツで作らないものはハンガリーから輸入したほうがいい。

自由主義圏がひろがってくると、ドイツにしろ、フランスにしろ、もっと安いところはどこだということで、その自由主義圏の市場の中で、動いてきたのです。

日本がちょうど、東アジアに出て行くときのように、立地に適当なところを探しはじめる。ということは逆に言えば、ドイツ、フランス、イギリスにしろ自分たちの国の福祉国家が邪魔になっている。労働者を保護してきた福祉国家がえらい高いものにつく。それより、ポーランド、スペインがよいとなる。成熟してない、発展してない低賃金の国の労働力を活用してとなるのです。とすれば国内の制度が邪魔になるから、ドイツで言えば今回倒れたコール政権が、それこそ年金から労働条件、医療と切りくずしにかかったのです。

これをもっと早くやったのがご存知のイギリス・サッチャー政権だった。フラ

ンスでもシラク大統領の新自由主義路線が吹き荒れました。そうすると労働者の側はシラクにしろ、コール、サッチャー、メジャー、にしろ自分たちが戦後築いてきた労働条件や、賃金水準、福祉の制度を、バサバサ切るから「これはたまらん」となっていくのです。これではあかんとなって、イギリスではふらふらしているが労働党政権が、フランスでは社共連合政権がつくられた。去年はドイツでシュレーダー政権をつくった。それがスウェーデンでは社民党とスウェーデンの共産党が左翼連合政権を支えている。そして90年代半ば以降、新自由主義路線とは一線を画した政権がヨーロッパを牛耳ることになった。

ヨーロッパと同じように日本もすすむのかというと、ちょっと違うと思う。ヨーロッパの場合は自分たちの労働条件や福祉国家を誰が支えてきたかという、労働運動とパートナーだった社民の勢力が、ようするに戦後の福祉国家を築いてきたから、これが崩されようとする、労働組合運動と社民勢力等が頑張って福祉国家を守る。こうして新自由主義派に見切りをつけている。ところが、日本ではちょっと違う。なぜ違うかという、ヨーロッパでは、社民等が福祉国家建設のため労働運動と一緒に汗を掻いた。ところが日本では、社民の勢力、旧社会党とか旧民社党は、世界の社民勢力の中では異例ともいえる、まったく福祉国家の建設に熱心ではなかった。つまり、ぜんぜん福祉にたいしては熱心でないどころか、むしろ背を向けてきたところがあった。

なぜか、トヨタ労連を例にとれば、トヨタの幹部は福祉をつうじて全国民的な社会保障や、労働条件の底上げによって日本の労働者を守るのではなく、企業と一体になって、例えば住宅が必要なら、住宅制度を拡充するのでなく、トヨタの中の住宅ローンの優遇制度でこれに決着をつける。年金制度の公的充実ではなく、トヨタの企業年金で利害を守る。トヨタの中の年功序列賃金で、最低賃金の底上げといった運動をやらないという具合に、「企業社会」に協力して自分たちの利害をある程度守ろうとしてきたから、福祉国家や社会保障は必要なかったといえる。

だから、日本の社民主義というのは、企業と一体となったために、全社会的な福祉国家ということには熱心ではなかった。世界の歴史のなかで、まれに見る例外を築いてきた。ヨーロッパは福祉国家が崩されようとする、社民党がそれなりに頑張ることができるが、日本場合はそうはならなかった。

7. 日本の革新勢力の独自課題

日本の場合、80年代末のマドンナブーム、そのあたりはそれなりに、旧社会党、旧民社党、そこそこ力をもっていた。それはいったいどう説明するのか、こ

れが問題になるが、これには秘密がある。ヨーロッパの社民というのは福祉には熱心だが、日本と違ってなにに弱いかというと、ヨーロッパはNATOが成立しているから、先ほどの軍事強化路線との関係でいくと、平和問題についてからつきしだらしない。ヨーロッパの社民は平和に弱い。

先日もイギリスのブレア政権が、労働党政権にあるまじきことだが、クリントンと組んでイラク攻撃をやる、協力をした。すなわち、軍事の一点において、アメリカの同盟国としてたいへんきな臭い。これがヨーロッパの社民党の特徴です。平和勢力としてはちょっと頼りにならないから、平和運動や反核運動はヨーロッパの場合、市民運動が中心になっている。そのかわり福祉には、まあ一熱心だから、福祉の看板をかかっている限り、それなりに政権につくことができる。

日本はこの件でいうと、どんな特徴があるか。旧社会党はハッキリいえば福祉にはちょっと熱心でなく、むしろ背を向けていたが、土井たか子さんにみられるように、めずらしいほどに憲法擁護路線は一応、80年末まではかかっていた。「憲法9条」という平和の看板は投げすてないで、それなりに維持してきた。

だから、平和勢力という点では、日本の国民の期待を担ってきた。90年代の半ばにかけて、小沢一郎の戦略が見事に功を奏して、社民党がこの平和の看板を投げ捨ててしまった。公式には村山政権のときでした。すなわち、安保条約と自衛隊を合憲と認め、現在では新ガイドラインまで肯定的な評価を下すまでになってしまった。

(日本の社民党は)「平和勢力」としてはひとかけらもないほどに、のめり込んでしまった。ということは、なにを意味してるのか、日本の社会民主主義には「福祉」はもとからなかった。唯一あった「平和」は、自分たちから投げ捨ててしまった。二つともなくなったということは、21世紀にはこの政党は、必ず死滅することを意味している。土井たか子さんは昔はマドンナ、いまはほとんど、山姥(やまんば)的存在(爆笑)、亡霊の存在だから社民党は基盤がなくなってしまった。だから解体する。これでは全く駄目。現在福祉の看板と平和の看板をひろった勢力が革新勢力となる。これをかかげたところに、ヨーロッパでは社民党に期待感が集まったように、日本では期待感が集まる。このことを示したのがこんどの参院選の結果でした。

そしてこれは構造的なものですから、簡単に崩れない。多国籍化した財界がつくりだした、現代社会の日本の構造だから、1カ月や2カ月で、この情勢が変わるというものではない。21世紀にむけた路線上の問題だと思う。したがって、現在、日本共産党を中心にした革新勢力の基盤が、文字どおり基盤の上で拡大しているのは決して偶然でない。また、日本の政・財・界も、賢明な連中はこのことに気づいているのです。

[2] 新自由主義改革路線とその政策的破たん

1. 「橋本6大改革路線」とそのつまずき

どういうふうに気づいたかという、ちよつとさかのぼって、昨年(1996年)の4月くらいから「これはやばいな」というふうに、気づいた連中がいる。その代表は現在、官房長官をやっている野中広務という男です。なぜ野中や一部の人がこのまま「新自由主義路線」で政・財・界が突っこんでしまったら、保守離れを起こして、「平和」と「福祉」の看板をかかげた勢力・革新勢力に、無党派層はなだれを打っていくに違いない。ということは、自民党は負けてしまうということに気づき始めたのです。

何をきっかけに気づいたのか。昨年(1996年)の4月までの「橋本政権」の時代のこと。この時期4月というのは理由があつて、「財政構造改革法」というのが、新しい国づくりのため、社会保障を徹底して抑制して、とにかく財政再建を最優先でやって、新たな日本の財政構造をつくろうという路線でした。例えば、一昨年(1995年)11月に法律は成立して、それにもとづいて98年度予算がつくられて、4月になるまで、とにかく「財政構造改革」路線を推しすすめなければならないと、橋本政権は突っ走ったのでした。

ところがこれをやると、どういうことが起こるかという、社会保障は削るわ、金融の改革はやるわ、ガイドラインの法整備に入るわ。無茶なことが橋本政権の中で起こりはじめた。「財政構造改革」のもとで、財政の緊急措置をとるから、公共事業でも、地域の公共事業を抑制する路線を取るようになるから、野中広務は京都の北部が地盤ですが、農村のことはよく知っている。そこに帰ってみるとんでもないことが起こっている。いままでの集票マシーンで、利権を使ったり、補助金を使ったりしてきたが、そうした票の掘り起こしが出来なくなった。土建業者を動かしても票が集まらない。このままいくと(4月の時点)つぎの参院選は負けてしまうと、慌てた。こう気づいた連中が何人かいた。その代表が野中広務だった。

なぜ、野中が気づいたか。彼は典型的な旧自民党、伝統的な保守派、伝統的保守派というのは、さっきにもいったように、旧来の日本の財界は、公共事業で票を掘り起こし、農村票を集め、企業社会では輸出主導型で労働者を引っ張ってきた。こういうオールドファッションの自民党の保守派、この人たちと小沢一郎は反対にいた。多国籍企業のある意味では典型的代弁者だからだ。

小沢はなんで自民党を割って出たか。古い自民党の体質では国際貢献ができないし、規制緩和もできない。政治改革もできない。つまり、新しい時代の国造りは

できない。だから、古いタイプの自民党でやっていたらできないと、揺さぶりをかけて飛び出たのだ。

だから、経団連をはじめ財界は、新進党、現在の自由党グループにしきりに政治献金を送るのだ。こういうことで自民党は慌てた。このときの橋本竜太郎は、古い伝統的な保守派だった。だから、小沢と野中は犬猿の仲で、顔も見たくないといっていた。ところが橋本内閣になってから、橋本は対小沢戦略で小沢のお株を奪う。財界主流の政治をやるということで、売り出した男だから、ある意味で古い派閥でない政策で、財政構造改革、教育改革、金融ビックバンとか、ラジカルな財界寄りの政策でやろうとして変化していった。

それまでの橋本竜太郎は古いタイプの自民党政治家で、小沢一郎あたりには政治的に一步リードされていた。ところが巻き返しをはかると、一応自民党が財界主流にぴったりくっつく。だから、橋本政権の時代は財界は自民党と一緒にになった。小沢の出番はなくなってしまった。だから割れていくのである。

財界主流の新しい改革派に、乗り遅れた連中の一人が野中だったり、梶山だったりするわけです。この連中は「草の根保守主義」を基盤にして、日本の政治をみているから、やりすぎたら参院選に負けてしまうことに気づきはじめた。

4月以降、何が起こるかというところ、「財政構造改革」を凍結し、補正予算を組んで公共事業を増やしていくのです。4～5月、公共事業を10兆円増やして、ばらまき、これで駄目だったら、「減税」で一般国民の票を集める。そうしないと不景気で、中小業者から見はなされてしまう。国民の票を手に入れることができないということで、巻き返しをはかった。だが、ときすでに遅し、7月の参院選で自民党は大敗を喫したのです。

大敗した投票日、新聞が報道したように、竹下派の野中広務から現在の小沢が顔をそろえて、出口調査の結果が出た5時過ぎには、橋本政権から変わることを決めていったのでした。しかし簡単に変えたのではまずいということで、自民党の総裁選挙合戦をやった。これは飾りで、ようするに何が問題か、だ。

2. 小沢「敗戦処理内閣」の八方破れ

現在の財界の路線をどんどんやったら、ヤバイことになるということに気づいてた伝統的保守派が自民党の中にいて、この伝統的保守政治家連中が、いわば、やりすぎた橋本政権の後始末をすることになった。

「敗戦処理内閣」をつくった。野球でいえば、敗戦処理だから投手はエースは出さへん。だから小沢がでてきた（爆笑）。当座は敗戦処理だ。とすればなにが起こってきたのか。不況は深刻化するし、「財政構造改革」をそのままやって

いたら、それこそ、社会保障はぶった切る。公共事業予算も手を縛られていて予算が組めない。まして金融救済の60兆円など、「新自由主義経済」から見たら、やってはいかんことだ。

これは市場に任せるというのが、「新自由主義論」者の態度ですから、こんなことをやっておったら、橋本政権時代の路線と異なる。こんな公的資金を使って民間の企業に入れる、護送船団方式はやってはいけない。金融支援もいけない。そうすると、日本経済はますますガタガタする。

そこでこれではあかんということで、経済的には「消費不況」がますます深刻化し、社会的・政治的には国民から見放される。それで、小渕内閣以降は、このままでは統一地方選、つぎの衆院選は敗北必至だということで、とにかく選挙は避けたいとなる。この時点から現在の自民党は守りに入った。

[3] いまこそ反撃を

1. 自民党は国民に対して「守り」にまわった

国民に対して「守り」の姿勢に入って、昨年の参院選以降の保守政治は、国民から反撃されると必ず守る。ここで国民の側から反撃を受けたら、つきからつきへと政治戦争で負けてしまう。これではいけないと、なりふりかまわず「景気対策」をうちださなければならなくなった。こんどの99年度予算編成をみても明らかでしょう。昨年の予算編成とまったく違って、公共事業は10兆円近い大盤ふるまい。年金保険料の引き上げは当面2年間は見送り、このように「守る」ため、さまざまな「破れかぶれ」の手を打って現在にきているのです。

もはや、原理・原則はもう無いというのが、いまの政治の体たらくである。つまり、これは国民の目、国民の反撃から逃れるための、「守り」の姿勢に現在の小渕内閣がなっているから、フレキシブルがないから、かつての自民と自由党がもう一回一緒になっても何の不思議もないわけで、昔であればこんなことは起こらなかったでしょう。しかし、現在は必死になって、保守体制の側が守ろうとしている。

だから間違っているのは、日本の国民はこの不況の中でトタンの苦しみを味わっているが、政治的にいうと、現在の保守政治や財界の側が「守り」の姿勢に入っているのだから、国民は「攻め」なければならない。むこうが守っているときに、こっちが「守り」に入ったのでは話が合わない。いまは「攻め」の時、不況で、最大の要因は「消費不況」だということ、これを打開しないかぎり現在の不況はだめだということで、国会やその他で論戦をする。選挙戦の話題になる。

だから、現在の自民党も否定できなくなった。否定できないから、打開するために何が必要かとなる。

「消費税はなくしたくない」。消費税の減税が世論であり正論だが、つぎの「増税計画路線」がダメになるから、不人気の商品券（「地域振興券」）をばらまくことになる。

商品券をばらまくということは、論戦（消費税の減税という世論）では負けたことである。自民党はあきらかに消費を増やさないと不況は打開はできんと認めた。だけど（消費税の減税は）やりたくない、これは「守り」の証拠である。

去年は抑制だった公共事業をさらに伸ばす。去年は社会保障の枠を抑制するとき「財政構造改革」路線という枠があった。大義名分をつけたが、いまは「財政構造改革」路線は事実上廃止した。3年、5年という枠は「凍結」しておけば、事実上廃止と同じことで、なくなる。こうして公共事業に大盤ふるまいをしている。

2. だれもが否定できなくなった内需拡大策

景気対策のためなら、下手な公共事業よりも、社会保障のを増やしたほうがよほどよい。このほうが消費不況の打開に役立つ。医療費を増やしたり、年金を引き上げたりするほうが、公共事業よりよほど景気の打開に役立つ。

こんなことが国会の論戦になる。これは統計上もあきらかになってくる。公共事業を優遇しながら、社会保障を伸ばさざるを得ない。公共事業より社会保障を伸ばせといっていけば、彼らは逃れられない。なんとか守っていこうとしているのに、守ることが出来ない状況が作りだされているわけだから。

ここがまさに、国民の側が攻勢的な立場にある。ここで動かなかったら、守る側を喜ばせることになるのだから、その見方を切りかえることがポイントになるのでは。

そこでさきほど申しあげたように、「福祉社会」という一つの地域的なイメージを、「日本の21世紀の国民の暮らしを守る」ということと、「経済不況の打開策」ということを統一してやっっていこうという、見通しが出てくるということです。

ではなぜこのようなことが、経済的に見通されていくのかというと、つぎの国会で問題になる、「年金」や「医療」や「福祉」に即していえばつぎのようになる。社会福祉の予算や、福祉関係の拡充をつぎの統一地方選挙では、自治体であっても、拡充したほうがなぜ地域経済によいか。

日本経済全体にとって公共事業より（社会福祉の方が）活力があるのか、とい

うことですが、それは大きくいえば二つのことです。

一つは日本の伝統的な「輸出」で儲けて経済を引っばり、余った生産を公共事業で吸収する、という体制が、ここにきてガタがき始めた。先ほど言いましたように「輸出」だけでなく、海外生産、海外投資に日本の企業が走っていつている。そうすると国内に〃だぶついた生産能力〃があるということになる。そこで〃だぶついた生産能力〃を、公共事業でまた吸い上げるというやり方では、日本の伝統的な産業構造や過剰になった設備を、将来にむけて温存し先送りすることになる。

温存して先送りするということは、何を意味するのか、現在ゼネコンに発注しても雇用は少しも増えない。賃金は上がらない。過去の〃だぶついた資産や設備〃を将来に先送りする、ということは、「不良債権の処分」であったり、「有り余った生産能力」を公共事業から発注があったときに移動させようとするということ。

まとめていえば、日本の製造業や産業建設機械などは、いま経済企画庁の統計では「実質稼働率」は7割を切ったといわれています。7割を切った、3割は遊んでいる。ところで遊んでいるのが「過剰」。この過剰の部分が、富士総合研究所あたりによると、「需給ギャップ」で40兆円といわれるものです。だから、40兆円の過剰を抱えているあいだは、投資も伸びない。景気も好転しない。そこへ国からテコ入れて（公共事業を）発注する。そうすると「遊んでいる」ところが動くだけで、景気の波及効果、新しい需要が出てくることにはならない。

つまり、古いものを温存させることだけであって、日本経済の回復が早くならないのが一つの理由。

3. 社会保障関係に金を回せば、消費不況の打開に向かう

もう一つは、社会保障関係、つまり、福祉や教育関係に予算を回せば、予算だけでなく資源をまわせば、何が起こるか。社会保障・福祉・教育というのは大体人件費が8割。保育や介護関係も人件費8割。小学校・中学校の先生・用務員・事務員も8割。医療の場合は、医師と看護婦の場合は5割。医療は機器や薬を使うからです。それにしても人件費の役割が圧倒的に高いという特徴がある。ここに金を回すとどうなるか。金を回すということは、そこに働く人件費が上がるということです。人件費が上がるということは、実は消費不況の打開に向かう。しかも他の産業よりも、福祉や医療のほうが効率がよい。なぜかという、看護婦とかヘルパーさんあたりに金を回すと、それほど給料が高くないので、ちょっとくらい給料が上がるとすぐ使ってしまう（会場爆笑）。実に効率がよい。〃宵

越しの金は持たない//のでなく、//持てない//のであって、持てない人たちに金を回すと、すぐ使うから消費不況の打開にむかう。簡単にいうとそういうことです。

4. 賃上げ要求の根拠に確信をもち、地域経済のてこ入れとなる春闘を

社会保障関係の予算の方が、景気回復に向かうことになる。細かい計算は省かなければならないが、細かい計算の上で公共事業より社会保障のほうが、高い効率を生むという最大の秘密は、消費水準を高めるということです。消費水準を高めることは決して浪費ではない。金持ちに金を渡したらロクなことにならん。どこかに投機してしまうから。

減税しても低所得層とか、中位以下の所得層に減税効果が必ずあらわれる。また予算の上では、低い賃金で働く人たちの所得を潤す形で予算編成がおこなわれるということが、日本の内需、国民総生産の6割を占める国民の消費支出を、高めるということになるわけで、そこに私たちは確信をもたなければなりません。

これが、現在春闘でかけける賃上げの根拠になっているのです。だから、労働者が賃金を上げることをつうじて、地域で働く人たち、地域の生活を担って働く人にたいして、「政治の環」を変えて、予算編成を変え、自治体の政治を切り替えながら、全体として、地域の生活や消費を潤し、地域経済のテコ入れになるような、そういう春闘を打ちだす必要がある、こういうことになります。

ある意味で福祉国家から21世紀に向けた、つなぎ目としての今日の話の根拠であり、私流に言えば「福祉国家」というようなイメージを、地域の人びと、多くの人びとと共有すれば力が出るからです。そこにエネルギーを求めて春闘を構築していただきますよう、希望を申しあげて私の話を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

以 上

: 追 記 :

この講演記録は主催者の愛労連の了解を得て、テープを忠実に再現したものをもとに、整理したものです。レジュメを参照して小見出しをつけました。編集と整理等の文責は愛知労働問題研究所・西野によります。(1999・3・10)

(VONA) (巻頭)

「所報」99年春季特別号(隔月刊)
発行日 1999年 3月15日

発行所 愛知労働問題研究所
(略称: 愛知労問研)

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3
労働会館本館304
TEL・FAX 052-883-6978

編集発行人 愛知労働問題研究所
定 価 1部: 200円+送料90円
1年: 1,200円+送料540円
(会員の購読料は会費に含む)

送金先 郵便振替 00860-6-80604
東海銀行金山支店 普通預金
(口座番号: 1368019)

※この印刷物は、再生紙を使用しています。